

身を切る改革+徹底した行財政改革=次世代への投資

教育の無償化、給食の無償化(子育て費用の6割が教育費)▶少子化を止め、高齢者層を支える

①身を切る改革の断行 議員の利益優先ではなく、横浜市民の利益優先 議員の覚悟を示す

- 毎月 議員歳費(給料)の2割を被災地等へ寄付する
- 費用弁償の交通費支給 議会1日2千円支給を受取拒否 法務局へ供託
- 多額の税金投入の地方議員年金復活を反対する

②徹底した行財政改革

行政の協力を得て、事業の見直しや統廃合を実施し、財源を捻出する。

必ず必要な障がい者福祉や高齢者福祉予算は減らすことなく、予算を確保する。

③教育の無償化・給食の無償化・出産費用の無償化

身を切る改革+行財政改革+新たな財源確保で捻出した財源で実施できるように活動する。

中学校給食はまず全員給食をデリバリー弁当で実施し親子方式や中学校内調理ができるところから段階を経て、温かい給食へと順次移行する。給食センターも検討

④保留児童解消と病児保育室整備拡充

希望する保育所へ入れない保留児童の解消、港南区は保留児童数が多く優先的に認可保育所を設置する。二ツのの高い病児保育室を整備拡充する。

⑤ベーシックインカム(最低所得保障)導入

日本国民なら誰もが毎月7万円程度もらえる最低所得保障制度を導入すべく国政と共同歩調で推進。65歳以上には約15万円の年金を支給。

⑥治安都市ヨコハマへ

振り込め詐欺撲滅、わいせつ犯罪撲滅、闇バイトと称した連続強盗事件撲滅、強盗殺人など凶悪犯罪を繰り返す、不法滞在外国人を横浜から一掃。

⑦新たな財源確保

20年後1000億円の財政赤字、2065年に2,000億円の財源が足りなくなる状況を防止するため、今から財源確保策を構築。稼ぐ公共・企業の誘致・外国人国内観光客数増加。テーマパーク誘致等新たな財源確保。横浜港をLNG船の補給拠点とし、港ヨコハマの復権。

プロフィール

- 1963年7月 佐賀県生まれ
 - 佐賀西高校卒
 - 青山学院大学 経営学部卒
 - 大倉商事(株)非鉄金属部勤務
 - 伊藤忠商事グループ
 - 自動車部門勤務
 - 趣味: サイクリング、釣り
- 横浜市会

- 経済・港湾委員会 副委員長
- 交通問題対策特別委員会 委員長

推薦人

日本維新の会
共同代表

吉村洋文

前神奈川県知事
参議院議員

松沢成文

日本維新の会 公認
山田 けいいちろう